

平成30年 9月

青森県議会第295回定例会

八戸臨海鉄道株式会社経営状況説明書

青 森 県

八戸臨海鉄道株式会社経営状況説明書を地方自治法第243条の
3第2項の規定により提出する。

平成30年9月21日

青森県知事 三 村 申 吾

1 平成30年度事業計画

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

平成30年度は、次の事業を実施するものである。

(1) 鉄道事業部門

ア 鉄道運輸業務

八戸貨物駅～北沼駅間8.5kmにおいてコンテナ貨物列車の運行業務等を実施し、八戸貨物駅からの輸送力の確保及び事故防止に取り組むものである。

イ 保全業務

八戸臨海鉄道線の安定輸送確保のため、鉄道施設の点検整備を確実に実施するとともに、技術の継承や後継者の育成について計画的に取り組むものである。

(2) 関連事業部門

車両・駅舎等の清掃等の関連事業について、引き続き青い森鉄道線関連の受託業務を行うほか、新規業務獲得に取り組むものである。

2 平成29年度事業実績

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

平成29年度は、次の事業を実施したものである。

(1) 鉄道事業部門

ア 鉄道運輸業務

八戸貨物駅～北沼駅間8.5kmにおいてコンテナ貨物列車の運行業務等を実施した。貨物運輸収入は215,819,282円を計上したものである。

イ 保全業務

軌道・電気設備、機械などの鉄道施設の機能の維持管理を実施し、八戸臨海鉄道線の安定輸送確保のため、鉄道施設の点検整備を確実に実施するとともに、計画的に技術の継承や後継者の育成に取り組んだものである。

(2) 関連事業部門

青い森鉄道株式会社から受託した車両・駅舎等の清掃、青森運輸管理所構内での入換等の業務並びに八戸市から受託した八戸駅前広場清掃管理業務等を実施したものである。

3 平成29年度決算報告書

(1) 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	973,350,718	流 動 負 債	250,130,818
現金及び預金	807,075,516	未 払 金	17,486,627
営業未収入金	38,663,982	未払消費税等	9,936,600
未収運賃	118,629,144	未払法人税等	21,186,000
貯 蔵 品	2,269,975	預り連絡運賃	193,106,712
前 払 金	3,133,190	預 り 金	1,289,535
繰延税金資産	3,578,911	前 受 金	518,900
		賞与引当金	6,606,444
固 定 資 産	519,366,814	固 定 負 債	164,700,277
(有形固定資産)	516,195,147	退職給付引当金	12,850,981
建 物	14,320,984	役員退職慰労引当金	14,385,000
構 築 物	82,357,835	車両修繕引当金	132,793,296
車 両	81,292,545	長期預り保証金	4,671,000
工具器具備品	1,834,213	負 債 合 計	414,831,095
土 地	336,389,570		
(無形固定資産)	7	(純資産の部)	
電話加入権	7	株 主 資 本	1,077,886,437
(投資その他の資産)	3,171,660	資 本 金	570,000,000
関係会社株式	2,500,000	利 益 剰 余 金	507,886,437
そ の 他 投 資	671,660	その他利益剰余金	507,886,437
		別 途 積 立 金	200,000,000
		繰越利益剰余金	307,886,437
		純 資 産 合 計	1,077,886,437
資 産 合 計	1,492,717,532	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,492,717,532

(2) 損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位 円)

科 目	金	額
営業収益		467,503,886
貨物運輸収入	215,819,282	
兼業収入	251,684,604	
営業費用		405,283,107
営業費	311,385,575	
一般管理費	63,140,470	
諸税	5,703,169	
減価償却費	25,053,893	
営業利益		62,220,779
営業外収益		3,738,833
受取利息	2,910,232	
雑収入	828,601	
経常利益		65,959,612
税引前当期純利益		65,959,612
法人税、住民税及び事業税	17,888,073	
法人税等調整額	4,421,266	
当期純利益		43,650,273

(3) 株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位 円)

	株 主 資 本			株 主 資 本 計 合	純資産合計
	資 本 金	利益剰余金			
		その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	570,000,000	200,000,000	264,236,164	1,034,236,164	1,034,236,164
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益			43,650,273	43,650,273	43,650,273
当 期 変 動 額 合 計			43,650,273	43,650,273	43,650,273
当 期 末 残 高	570,000,000	200,000,000	307,886,437	1,077,886,437	1,077,886,437

(4) 個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物・線路設備・電路設備・構築物 定額法

車両・工具器具備品 定率法

ただし、鉄道事業固定資産については、取替法による

(4) 引当金の計上基準

①賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上したものと、それにかかる社会保険料の会社負担分を含めて計上

②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上

③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上

④車両修繕引当金 鉄道に関する技術上の基準を定める省令(平成13年国土交通省令第151号)第90条に定める内燃機関車及び貨車の全般検査の修繕費支出に備えるため、修繕予定額を見積り、計上

(5) 消費税等の会計処理法

税抜き方式

2 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	455,801,757円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	18,793,919円
短期金銭債務	202,478,422円

3 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	64,134,400円
営業費用	98,122,944円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 1,140,000株

5 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金の否認等である。なお、繰延税金資産の算定にあたり控除した評価性引当額は、48,953,938円である。

6 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、預金国債等に限定

未収運賃及び営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理を行ってリスク低減を図っている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における金融商品の時価等

(単位 円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
①現金及び預金	807,075,516	807,075,516	—
②未収運賃	118,629,144	118,629,144	—
③営業未収入金	38,663,982	38,663,982	—
④未払金	(17,486,627)	(17,486,627)	—
⑤預り連絡運賃	(193,106,712)	(193,106,712)	—
⑥長期預り保証金	(4,671,000)	(4,227,364)	443,636

(*) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

①現金及び預金、②未収運賃及び③営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

④未払金及び⑤預り連絡運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑥長期預り保証金

時価についてはその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に準じた利率で割り引いた現在価値により算定している。

(注) 2 関係会社株式(貸借対照表計上額2,500,000円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めていない。

7 賃貸等不動産に関する注記

重要な賃貸等不動産は、所有していない。

8 資産除去債務に関する注記

会社が使用する不動産等は賃貸借契約により契約終了又は解除時における原状回復義務があるが、会社として継続的に使用する意思があり、撤退の計画がないため、使用期間が明確でなく合理的に資産除去債務を見積もることができない。そのため、当該原状回復義務に見合う資産除去債務を計上していない。

9 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位 円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注) 2	科目	期末残高 (注) 2
その他 の関係 会社	日本貨物 鉄道株式 会社	直接 38.6%	業務の受託	八戸貨物駅構内の受託事業 (注) 1	63,276,400	未収入金	18,563,169
			出向者の受入	出向者負担金の支払 (注) 1	21,360,121	未払金	2,125,882
			連絡運輸	運賃の精算	1,211,634,448	預り連絡運賃	193,106,712

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 業務の受託料及び出向者負担金については日本貨物鉄道株式会社より提示された条件を基礎として交渉の上、決定している。

(注) 2 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位 円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注) 2	科目	期末残高 (注) 2
子会社	臨海 サービス株式 会社	直接 100.0%	役員の兼任	出向者負担金の受取 (注) 1	3,576,977	未収入金	230,750
			業務の委託	業務委託料の支払 (注) 1	79,904,800	未払金	7,245,828

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 業務委託料及び出向者負担金については会社より提示された条件を基礎として交渉の上、決定している。

(注) 2 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

(3) 兄弟会社等

(単位 円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他 の 関係 の 会社 の子 会社	ジェイ アール エフ 商事 株式 会社	—	資金の貸付	資金の貸付	420,000,000	短期貸付金	—
				資金の回収	420,000,000	短期貸付金	—
				受取利息 (注)	2,907,780	短期貸付金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付金利息に関しては、市場金利を勘案して決定している。

10 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|------------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 945円51銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益金額 | 38円 28銭 |

